

平成29年度 事業報告書

学校法人 目白学園

目 次

I	法人の概要	1
1	建学の精神	1
2	法人の沿革	1
3	組織図	3
4	設置している学校、研究科・学部、専攻・学科	4
5	各学校・学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者数・卒業者数の状況	5
6	役員	6
7	教職員の概要	7
II	事業の概要	8
1	第3次中期計画の着実な実施について	8
(1)	第3次中期計画と年度計画との関係	8
(2)	平成29年度計画の着実な実施	8
2	円滑な学園運営の実施	8
(1)	組織的な学園運営体制（経営企画本部主導）による円滑な学園運営	8
(2)	内部監査の強化及び監査結果に基づく業務改善	8
3	学生の修学活動に対する支援強化（学修環境の整備等）	9
(1)	奨学金の拡充	9
(2)	障がい等学生の支援体制	9
(3)	学生のボランティア活動支援	9
(4)	課外活動の支援	10
(5)	留学生支援	10
(6)	グループ学習環境の整備	10
(7)	大学設備の充実	10
(8)	学習ピアサポート制度	11
(9)	中途退学の防止について	11
4	学部教育の整備充実	11
(1)	初年次教育「ベーシックセミナー」の更なる改善について	11
(2)	新たな教養教育の構築について【全学】	11
(3)	学修支援の充実について	11
(4)	学生の学ぶ意欲を高める新たな学習プログラムの開始について	11
(5)	新たな学部・学科等の検討	12
(6)	学生のバス通学交通費助成の実施	12
(参考)	教職・国家試験等資格取得について	13
5	大学院教育の整備充実	15
(1)	全研究科共通	15
(2)	国際交流研究科	15
(3)	心理学研究科	15
(4)	経営学研究科	15
(5)	言語文化研究科	16
(6)	生涯福祉研究科	16
(7)	看護学研究科	16
(8)	リハビリテーション学研究科	16
6	短期大学部教育の整備充実	16
(1)	授業方法の改善	16
(2)	平成29年度の新カリキュラムの実施と平成30年度の新カリキュラムの準備	17
(3)	学習成績の評価の適正化と基準づくり	17
(4)	就職支援の強化	17
(5)	資格取得の促進	17
(6)	英語教育の促進とスタディアブロードの実施	18
(7)	中途退学者の防止	18
(8)	産学連携、企業とのコラボレーションの推進	18
(9)	新たな学科等の検討	19

7	就職活動支援の強化について	19
(1)	新宿キャンパス	19
(2)	岩槻キャンパス	20
8	教員の研究活動に対する支援の強化について	21
(1)	外部資金獲得のための体制作りの整備	21
(2)	社会貢献活動を積極的に推進し、社会に還元するための体制の整備	21
(3)	産学協同事業への積極的参加の推奨	21
(4)	教員の長期研修制度について	22
9	入学生の安定的確保	23
(1)	大学院	24
(2)	大学	24
(3)	短期大学部	25
10	中学校・高等学校改革の推進	25
(1)	授業の改善と充実を図る。	25
(2)	進路指導の研究と進学実績の向上を目指す。	25
(3)	行事に生徒が主体的に取り組めるように、目標、企画、実践方法を研究する。	25
(4)	異文化理解教育を推進する。	25
(5)	施設・設備の改善・充実を目指す。	25
(6)	I C T機器を利活用した指導の研究をする。	25
(7)	コース制指導の徹底を図る。	25
(8)	広報活動の改善・充実を図る。	25
(9)	生活指導を徹底し規範意識の向上を図る。	26
11	危機管理体制の整備充実	26
(1)	各種訓練（避難訓練・防災訓練）の実施について	26
(2)	災害緊急時の対応整備	26
(3)	備蓄品の整備	26
12	施設の整備年次計画の策定及び計画的整備	26
(1)	キャンパス環境の整備計画	26
(2)	施設設備の充実・改善計画	27
13	卒業生との連携強化	27
(1)	校友会及び同窓会との連携	27
(2)	卒業生との連携強化	27
III	財務の概要	28
1	資金収支計算書	28
2	事業活動収支計算書	29
3	貸借対照表	30

I 法人の概要

1 建学の精神

学校法人目白学園（以下「本学園」という。）の設置する各学校は、いずれも同じ基本理念によって支えられているが、学園創立者、佐藤重遠が掲げた建学の精神『主・師・親』がこれに当たる。

『主・師・親』は、日蓮の代表的著作である「開目抄」に記されているが、この書物の真意は「目を開くこと」、すなわち「迷妄を取り除いて真理に目覚めること」である。かねてから「開目抄」に感銘していた佐藤重遠は、学校教育の目指すところも、まさにこの開目ということであり、自身の学校創立時の理想を最も適切に伝える言葉として、その冒頭に記されている『主・師・親』を選び、これをもって本学園の建学の精神とした。

『主・師・親』は深遠な意味を含んだ言葉であるが、本学園では、次の三点を特に重視し、人間形成の営みを続けている。

第一に、良識ある日本人として国を愛し、国家・社会の誠実な成員としての責任感と連帯意識を養い、公共奉仕の念を培い、やがて国際社会に生きる日本の力強い担い手に成長すること。

第二に、自らを真理に向けて導いてくれる人に対して敬愛の念を持って接し、常に謙虚にものごとを学ぶ態度を養うこと。

第三に、人が互いに慈しみ育む場である家庭を大切にし、家族愛、人間愛の尊さを理解し実践すること。

この基本理念を日常の教育活動に生かし、本学園がここで学ぶ学生・生徒に修得してほしいと願っている「人としての基本的資質」は、次のとおりである。

1. 国家・社会への献身的態度
2. 真理探究の熱意
3. 人間尊重の精神

本学園は、この基本理念に共鳴する教職員及び学生・生徒による精神共同体である。

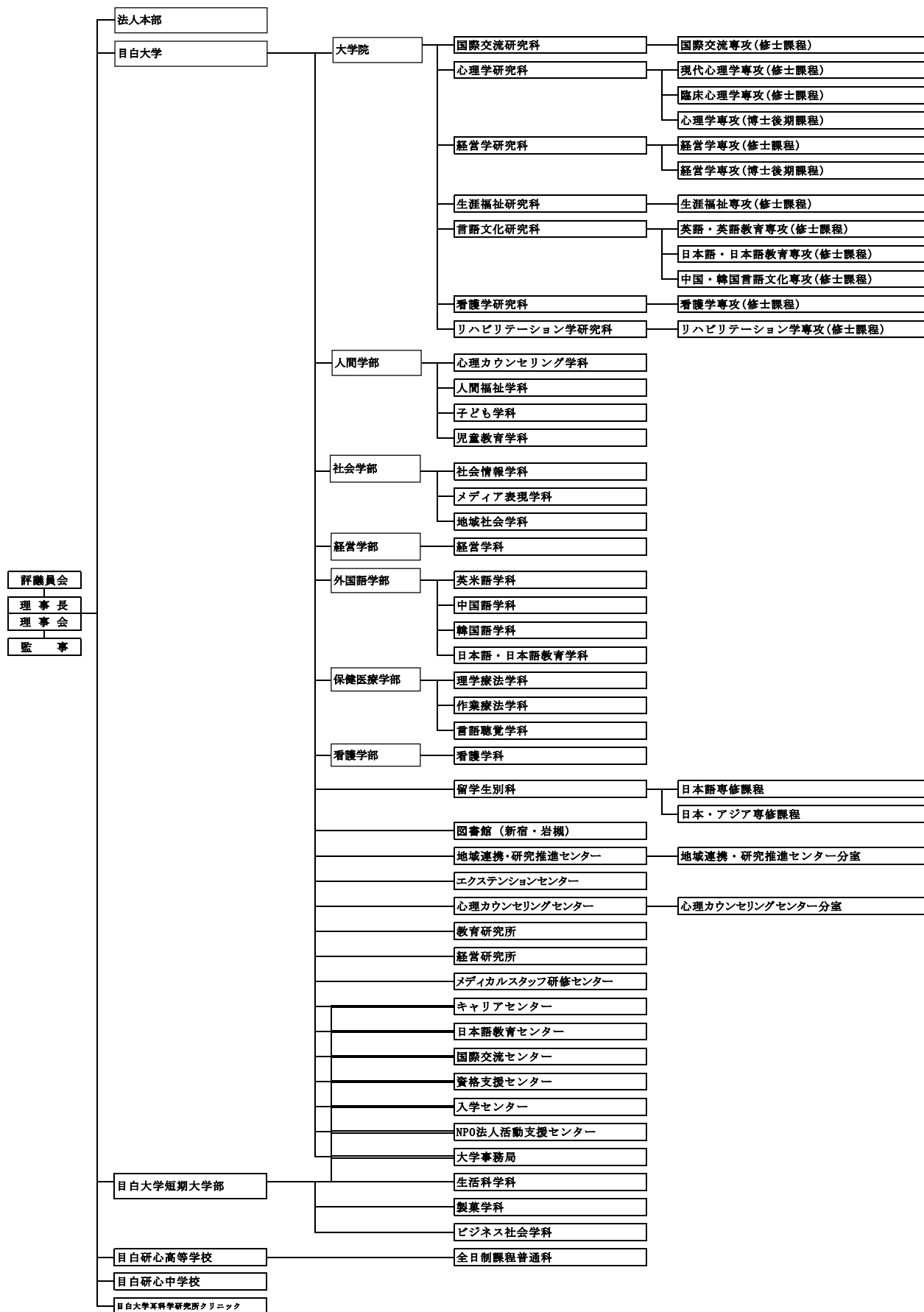
2 法人の沿革

大正 12 年(1923)	佐藤重遠・フユ夫妻により東京都新宿区の現在地に研心学園を創設 初代理事長に佐藤重遠就任
昭和 4 年(1929)	財団法人目白学園設立 目白商業学校を新設 佐藤重遠が理事長に就任
昭和 9 年(1934)	佐藤フユ、第二代理事長に就任
昭和 19 年(1944)	目白女子商業学校を新設
昭和 23 年(1948)	国の学制改革により目白女子商業学校は目白学園高等学校と目白学園中学校に改組
昭和 26 年(1951)	財団法人目白学園を学校法人目白学園に組織変更
昭和 30 年(1955)	目白学園遺跡（落合遺跡）第一次発掘調査完了
昭和 31 年(1956)	佐藤重遠、第三代理事長に就任
昭和 34 年(1959)	目白学園幼稚園を新設
昭和 38 年(1963)	目白学園女子短期大学を新設し、英語英文科を設置
昭和 39 年(1964)	床次徳二、第四代理事長に就任 短期大学に国語国文科、生活科学科を増設
昭和 42 年(1967)	女子教育研究所を設置
昭和 50 年(1975)	目白学園遺跡（落合遺跡）第二次発掘調査完了
昭和 55 年(1980)	田邊教行、第五代理事長に就任
昭和 57 年(1982)	目白学園遺跡（落合遺跡）第三次発掘調査完了
昭和 58 年(1983)	創立 60 周年式典を挙げる
昭和 59 年(1984)	佐藤弘毅、第六代理事長に就任
平成 6 年(1994)	目白大学を新設し、人文学部地域文化学科、言語文化学科を設置
平成 9 年(1997)	目白大学に留学生別科を新設

平成 11 年(1999)	目白大学大学院を新設し、国際交流研究科国際交流専攻（修士課程）、言語文化交流専攻（修士課程）を設置
平成 12 年(2000)	目白学園幼稚園を廃止 目白大学人間社会学部を増設し、心理カウンセリング学科、メディア表現学科、社会情報学科を設置 心理カウンセリングセンターを設置 目白学園女子短期大学を「目白大学短期大学部」に名称変更し、英語英文科及び国語国文科を言語表現学科に改組 目白大学エクステンションセンターを設置
平成 13 年(2001)	目白大学人文学部に現代社会学科を増設
平成 14 年(2002)	目白大学に経営学部を増設し、経営学科を設置 目白大学大学院に心理学研究科を増設し、現代社会心理専攻（修士課程）、臨床心理学専攻（修士課程）を設置 目白大学経営研究所を設置
平成 15 年(2003)	目白大学短期大学部に子ども学科を増設
平成 16 年(2004)	目白大学大学院に心理学研究科心理学専攻（博士後期課程）を新設 目白大学大学院に経営学研究科を増設し、経営学専攻（修士課程）を設置 目白大学人間社会学部に人間福祉学科を増設
平成 17 年(2005)	目白大学に外国語学部を増設し、英米語学科、アジア語学科（中国語専攻・韓国語専攻・日本語教育専攻）を設置 目白大学に保健医療学部を増設し、理学療法学科、作業療法学科を設置
平成 18 年(2006)	目白大学人間社会学部に地域社会学科を増設 目白大学保健医療学部言語聴覚学科を増設 目白大学に看護学部を増設し、看護学科を設置 目白学園女子教育研究所を目白大学教育研究所に改組
平成 19 年(2007)	目白大学人間社会学部を改組再編し、人間学部及び社会学部を設置 目白大学人間学部に子ども学科を増設 目白大学短期大学部生活科学科製菓コースを改組拡充し、製菓学科を設置 目白大学大学院に生涯福祉研究科を増設し、生涯福祉専攻（修士課程）を設置
平成 20 年(2008)	目白大学大学院国際交流研究科言語文化交流専攻を改組拡充し、言語文化研究科英語・英語教育専攻（修士課程）、日本語・日本語教育専攻（修士課程）、中国・韓国言語文化専攻（修士課程）を設置 目白大学大学院心理学研究科現代社会心理専攻（修士課程）を現代心理学専攻に名称変更 目白大学外国語学部アジア語学科を拡充改組し、中国語学科、韓国語学科、日本語学科を設置 目白大学クリニック＜耳鼻咽喉科、リハビリテーション科（言語聴覚療法）＞を設置
平成 21 年(2009)	目白学園中学校・高等学校を「目白研心中学校・高等学校」に名称変更、男女共学制を導入 目白大学人間学部に児童教育学科を増設 目白大学大学院に経営学研究科経営学専攻（博士後期課程）を増設 目白大学大学院に看護学研究科を増設し、看護学専攻（修士課程）を設置
平成 22 年(2010)	目白大学短期大学部にビジネス社会学科を増設
平成 23 年(2011)	目白大学メディカルスタッフ研修センターを設置 逸見博昌、第七代理事長に就任
平成 24 年(2012)	目白大学大学院にリハビリテーション学研究科を増設し、リハビリテーション学専攻（修士課程）を設置 目白大学外国語学部日本語学科を「日本語・日本語教育学科」に名称変更
平成 25 年(2013)	目白大学クリニックを目白大学耳科学研究所クリニックに名称変更
平成 27 年(2015)	尾崎春樹、第八代理事長に就任

3 組織図

平成29年4月1日現在



4 設置している学校、研究科・学部、専攻・学科

平成29年4月1日

区 分	研究科・学部名	専攻・学科名	開設 年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	
大学院	国際交流研究科	国際交流専攻(修士)	H11	20	—	40	
		小計	—	20	—	40	
	心理学研究科	心理学専攻(博士後期)	H16	3	—	9	
		現代心理学専攻(修士)	H14	20	—	40	
		臨床心理学専攻(修士)	H14	30	—	60	
		小計	—	53	—	109	
	経営学研究科	経営学専攻(博士後期)	H21	3	—	9	
		経営学専攻(修士)	H16	20	—	40	
		小計	—	23	—	49	
	生涯福祉研究科	生涯福祉専攻(修士)	H19	20	—	40	
		小計	—	20	—	40	
	言語文化研究科	英語・英語教育専攻(修士)	H20	10	—	20	
		日本語・日本語教育専攻(修士)	H20	10	—	20	
		中国・韓国言語文化専攻(修士)	H20	10	—	20	
		小計	—	30	—	60	
	看護学研究科	看護学専攻(修士)	H21	15	—	30	
小計		—	15	—	30		
リハビリテーション学研究科	リハビリテーション学専攻(修士)	H24	15	—	30		
	小計	—	15	—	30		
	研究科合計		—	176	—	358	
大 学	人間学部	心理カウンセリング学科	H12	120	10	500	
		人間福祉学科	H16	100	10	480	
		子ども学科	H19	140	10	580	
		児童教育学科	H21	50	—	200	
		小計	—	410	30	1,760	
	社会学部	社会情報学科	H12	120	5	490	
		メディア表現学科	H12	120	5	490	
		地域社会学科	H18	80	5	330	
		小計	—	320	15	1,310	
	経営学部	経営学科	H14	130	5	500	
		小計	—	130	5	500	
	外国語学部	英米語学科	H17	80	5	330	
		中国語学科	H20	40	—	160	
		韓国語学科	H20	60	—	240	
		日本語・日本語教育学科	H20	40	—	160	
		小計	—	220	5	890	
	保健医療学部	理学療法学科	H17	85	—	325	
		作業療法学科	H17	60	—	240	
		言語聴覚学科	H18	40	—	160	
		小計	—	185	—	725	
	看護学部	看護学科	H18	105	—	405	
		小計	—	105	—	405	
		学部合計		—	1,370	55	5,590
	留学生別科	日本語専修課程	H9	120	—	120	
			日本・アジア専修課程	H15	20	—	20
		別科合計		—	140	—	140
短期大学部	—	生活科学科	S39	80	—	160	
		製菓学科	H19	80	—	160	
		ビジネス社会学科	H22	60	—	120	
	短期大学部合計		—	220	—	440	
高等学校	—	—	S23	260	—	780	
中学校	—	—	S23	100	—	300	
	中・高合計		—	360	—	1,080	
	学園総計		—	2,266	55	7,608	

5 各学校・学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者数・卒業者数の状況

入学者・在籍者は平成29年5月1日現在、卒業生数は平成30年3月31日現在

	研究科・学部名	専攻・学科名	入学 定員	平成29年度			
				入学者	編入学者	在籍者	卒業者
大学院	国際交流研究科	国際交流専攻(修士)	20	16	—	34	14
		小計	20	16	—	34	14
	心理学研究科	心理学専攻(博士後期)	3	1	—	4	0
		現代心理学専攻(修士)	20	10	—	27	5
		臨床心理学専攻(修士)	30	16	—	42	22
		小計	53	27	—	73	27
	経営学研究科	経営学専攻(博士後期)	3	0	—	1	0
		経営学専攻(修士)	20	1	—	4	3
		小計	23	1	—	5	3
	生涯福祉研究科	生涯福祉専攻(修士)	20	6	—	11	1
		小計	20	6	—	11	1
	言語文化研究科	英語・英語教育専攻(修士)	10	0	—	3	1
		日本語・日本語教育専攻(修士)	10	9	—	28	13
		中国・韓国言語文化専攻(修士)	10	9	—	24	5
		小計	30	18	—	55	19
	看護学研究科	看護学専攻(修士)	15	7	—	24	12
		小計	15	7	—	24	12
	リハビリテーション学 研究科	リハビリテーション学専攻(修士)	15	5	—	18	5
		小計	15	5	—	18	5
	研究科合計		176	80	—	220	81
大 学	人間学部	心理カウンセリング学科	120	149	10	526	117
		人間福祉学科	100	72	10	353	92
		子ども学科	140	129	10	542	131
		児童教育学科	50	57	0	252	66
		小計	410	407	30	1673	406
	社会学部	社会情報学科	120	137	5	504	115
		メディア表現学科	120	144	5	514	105
		地域社会学科	80	81	5	338	69
		小計	320	362	15	1356	289
	経営学部	経営学科	130	130	5	502	104
		小計	130	130	5	502	104
	外国語学部	英米語学科	80	106	5	378	74
		中国語学科	40	39	0	102	16
		韓国語学科	60	69	0	281	66
		日本語・日本語教育学科	40	37	0	166	41
		小計	220	251	5	927	197
	保健医療学部	理学療法学科	85	98	—	392	89
		作業療法学科	60	60	—	258	61
		言語聴覚学科	40	27	—	149	39
		小計	185	185	—	799	189
	看護学部	看護学科	105	110	—	438	103
		小計	105	110	—	438	103
	学部合計		1,370	1,445	55	5,695	1,288
	留学生別科	日本語専修課程	120	50	—	51	53
		日本・アジア専修課程	20	—	—	—	—
		別科合計	140	50	—	51	53
短期大学部		生活科学科	80	77	—	161	81
		製菓学科	80	75	—	145	67
		ビジネス社会学科	60	67	—	136	66
	短期大学部合計		220	219	—	442	214
高等学校		260	232	0	739	244	
中学校		100	38	0	130	48	
中・高合計		360	270	0	869	292	
学園総計		2,266	2,064	55	7,226	1,928	

6 役員

平成29年4月1日現在

理事・監事の区別	職名又は担当職務	氏名	就任年月日	従前の職又は現職
理事 (常勤)	理事長	尾崎 春樹	平成27年1月1日 (平成26年7月1日)	元学校法人目白学園専務理事
理事 (常勤)	常務 (総務担当)	田村 幸男	平成25年4月1日	元常務(財務担当)
理事 (常勤)	常務 (財務担当)	宮田 弘	平成27年4月1日	元関西外国語大学理事
理事 (常勤)		佐藤 郡衛	平成26年4月1日	目白大学学長
理事 (常勤)		油谷 純子	平成26年4月1日	目白大学短期大学部学長
理事 (常勤)		松下 秀房	平成24年4月1日	目白研心中学校・高等学校校長
理事 (常勤)		鑑屋 一	平成28年4月1日	目白大学副学長
理事 (常勤)		中島 節夫	平成27年4月1日	目白大学事務局長
理事 (非常勤)		小川 正人	平成27年4月1日	放送大学教授・東京大学名誉教授
理事 (非常勤)		水上 治	平成27年4月1日	医師・健康増進クリニック院長
理事 (非常勤)		山崎 隆	平成23年5月24日	弁護士 東京ひまわり法律事務所
監事 (非常勤)		石村 英二郎	平成27年4月1日	元NHK理事(報道・国際・スポーツ担当)
監事 (非常勤)		平山 孔嗣	平成27年4月1日	公認会計士

7 教職員の概要

① 教 員 数

平成29年5月1日現在（人）

所属	男		女		合計	
	専 任	非常勤	専 任	非常勤	専 任	非常勤
国際交流研究科	0	5	0	0	0	5
心理学研究科	0	10	0	4	0	14
経営学研究科	0	0	0	0	0	0
生涯福祉研究科	0	4	0	2	0	6
言語文化研究科	0	3	0	2	0	5
看護学研究科	0	3	0	1	0	4
リハビリテーション学研究科	0	3	0	0	0	3
人間学部	40	38	41	47	81	85
社会学部	31	31	17	15	48	46
経営学部	10	6	4	2	14	8
外国語学部	22	25	23	24	45	49
保健医療学部	31	31	21	15	52	46
看護学部	7	15	32	6	39	21
メディカルスタッフ研修センター	0	0	2	0	2	0
別科(日本語専修課程)	1	0	2	11	3	11
短期大学部	7	16	19	34	26	50
中学・高等学校	28	13	29	20	57	33
合 計	177	203	190	183	367	386
対前年度比増減	▲1	▲11	10	0	9	▲11

② 職 員 数

平成29年5月1日現在（人）

所属	男		女		合計		派 遣	総合計
	専 任	嘱託・パート	専 任	嘱託・パート	専 任	嘱託・パート		
法人	15	0	9	0	24	0	6	30
新宿	28	3	34	18	62	21	17	100
岩槻	14	1	14	33	28	34	3	65
中・高	0	0	6	4	6	4	0	10
合 計	57	4	63	55	120	59	26	205
対前年度比増減	3	▲2	4	2	7	0	1	8

③ 専任、嘱託・パート、非常勤、派遣 平成29年5月1日現在（人）

	男	女	合計	対前年度比増減
専任教職員	234	253	487	16
嘱託・パート職員	4	55	59	0
非常勤教員	203	183	386	▲11
小 計	441	491	932	5
派遣職員	0	26	26	1
合 計	441	517	958	6
対前年度比増減	▲11	17	6	

※派遣⇒業務委託は含まない。
 ※専任教職員から理事は除外
 ※非常勤相談員は嘱託扱いとする。

Ⅱ 事業の概要

1 第3次中期計画の着実な実施について

(1) 第3次中期計画と年度計画との関係

本学園は、これまでに2回中期目標・中期計画を策定し、その具体的な計画の実現に努めてきた。平成25年度に、第2次中期目標・計画期間を1年前倒しした上、平成26年度を初年度とし、以後5年間にわたって取り組む「第3次中期計画」を策定した。

「第3次中期計画」は、第1次・第2次中期計画等を踏まえつつ、大学の学部や短期大学部の教育・研究・管理運営を主体として策定し取り組んでいるところである。大学院、研究所等の中期計画については、開始時期をずらして平成28年度から平成30年度までの3か年計画として策定した。また、高等学校・中学校においては、平成24年度から平成28年度までの5か年計画を完了し新たな5か年の中期計画を開始した。

平成29年度は、大学、短期大学部及び法人本部においては「第3次中期計画」の4年目に当たり、高等学校・中学校においては初年度に当たるが、それぞれにPDCAサイクルに基づき策定した具体的な年度計画を展開した。

(2) 平成29年度計画の着実な実施

第3次中期目標・中期計画に係る平成29年度計画は、前年度計画の評価結果も踏まえ、PDCAサイクルの円滑な実施の観点から、第3次中期目標・中期計画が着実に遂行されるよう計画を策定したものである。

大学及び短期大学部に関しては、前年度と同様に、年度の前半と年間を通じた2回の評価（前期評価・通年評価）を行い、前期評価は9月末時点までの実施状況について、通年評価は3月末時点で前期評価結果も踏まえ年度全般について、それぞれ評価を行った。

また、法人本部及び高等学校・中学校も、大学及び短期大学部の作業工程に合わせて平成29年度計画の評価作業を行った。

2 円滑な学園運営の実施

(1) 組織的な学園運営体制（経営企画本部主導）による円滑な学園運営

学校法人の運営に係る基本的な事項は、理事会において決定されるべきものであるが、日常的な職務の執行は、理事により行われているところである。そこで、本学園の経営及び本学園が設置する学校における教育研究活動及び新規事業の企画等を円滑に行うため、平成24年度から理事長を中心とした常勤理事、大学・短期大学部学長及び高等学校・中学校校長である理事等による「経営企画本部」を設置し、経営企画本部会議を開催して、諸問題の対応に当たっている。

平成29年度は、事業計画の立案、学則等の学園規範の制定及び一部改正、新営工事の検討、そして新学部、新学科の立ち上げ等を議案として、月1回（8月を除く年間11回）定期的に経営企画本部会議を開催した。

(2) 内部監査の強化及び監査結果に基づく業務改善

平成29年度の内部監査は、①法令等に基づく届出関係、②毒物・劇物の管理、③勤怠管理（時間外勤務、年次有給休暇）、④科学研究費の執行及び備品管理、⑤前年度指摘事項等の改善状況の5項目について、法人本部、大学事務局（新宿（短期大学部含む）・岩槻）及び高等学校・中学校事務局を対象として実施した。

監査は、監査室員2名及び学校法人目白学園内部監査規則（以下「内部監査規則」という。）に基づき任命された臨時監査室員12名の計14名により実施し、内部監査規則の主旨を踏まえて、適法性、合理性及び効率性の観点から、関係資料及び帳簿等の確認・照合、被監査部署の長及び担当者並びに学内外の関係者等への質疑・照会等を行うことにより実施した。

このうち、科学研究費については、平成26年改正の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づき、財務情報に対するチェック、競争的資金等の管

理体制の検証を行う通常の監査に加えて、納品後の物品等の現物確認及び出張の事実確認等のリスクアプローチ監査を実施した。

監査の結果は、規則・ルール等に沿って概ね適正に処理されていたが、一部に適正な処理等がなされていない事案があり、前年度指摘事項の改善状況についても継続して改善を要する課題が残るものが散見された。

監査により明らかになった課題については、該当部署等にフィードバックして業務改善を促すとともに、部長会、FD等での監査結果の概要報告、学内ネットワーク掲示板への掲載等により、改善すべき課題の共有化を図った。

また、監査結果等については、監事及び会計監査人にも報告、意見交換を行った。

3 学生の修学活動に対する支援強化（学修環境の整備等）

(1) 奨学金の拡充

【新宿・岩槻】

入試関連奨学金として従来（平成28年度入学者から適用）の「目白大学入学試験優秀者特別奨学金」（一般入試A日程による合格者のうち、成績上位者100名を上限に入学金を免除）に加え、平成29年度入学者から「目白大学予約奨学金」（入試出願前に申請を受付、各学年の年間授業料の半額相当額を最長4年間免除、上限100名）を導入した。前者については29名、後者については46名が採用された。また、「短期大学部入学試験優秀者特別奨学金」（AO入試1期合格者のうち、規定の条件を満たす者30名を上限に入学金を免除）には、10名が採用された。

「教育後援桐光会奨学金」（保護者組織による奨学金事業）については平成28年度から大幅な拡充がなされ、平成29年度の総支給額は約3,335万円となり、前年度比467万円、14%の増加となった。

【新宿】

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）奨学金については、第1種奨学金（無利子貸与）については389名、第Ⅱ種奨学金（有利子貸与）については1,163名が採用された。（昨年度比微増）

また、平成29年4月から、特に経済的に厳しい私立の下宿生、児童養護施設出身者の学生を対象とする「給付型奨学金」を創設するための改正日本学生支援機構法が施行され、平成29年度は3名（学部2名、短大1名）が採用された。その他、東京都介護福祉士修学資金、東京都保育士修学資金、大田区奨学金等、計44名が採用された。

【岩槻】

医療系の岩槻キャンパスにおいては、特に看護学部の学生に対して、独立行政法人国立病院機構や民間病院等独自の奨学金も少なくないので、それら奨学金の取扱いについては学部と密接に連絡を取り、学生が将来にわたり希望するキャリア構築ができるように就職ガイダンス時に案内、説明をしている。

(2) 障がい等学生の支援体制

障がい等学生修学支援委員会の下、同委員会専門部会が個々の学生に対する支援方針を検討し、障がい等学生支援室を中心となり、学生課及び保健室等が連携して、各種支援を行った。

平成29年度は聴覚障がい学生の増加に伴い、ノートテイク・PCテイク要員の確保と養成（ノートテイク講習会開催）、音声認識化ソフト（Live Talk）の積極的な活用、視聴覚教材の字幕入れ等にも注力した。

岩槻キャンパスでは、平成29年度は「障がい等学生修学支援連絡会」を4回開催し、学内での情報共有及び配慮等の対応を行っている。

(3) 学生のボランティア活動支援

【新宿】

民間任意団体「災害救援ボランティア推進委員会」と協働し、総務省消防庁が示した基準に基づく認定資格「セーフティリーダー（SL）」を養成するボランティア講座を学内（一部学外）で5月（3日間）に実施した。なお、学生の参加者については受講料の一部補助を実施した。

また、ボランティア活動支援の一環として、新宿区社会福祉協議会の協力を得て「ボランティア講習会」を5月に実施した。同講座参加者で同協会のボランティア保険に加入を希望する学生には保険料の全額補助を実施した。

(4) 課外活動の支援

【新宿】

学生会本部執行委員会、桐和際実行委員会、卒業パーティ実行委員会、留学生会等の各種学生団体の活動やイベント実施等に対する相談及び助言等の支援を日常的に実施した。

また、正課外の社会的活動等の支援を目的としたSPISチャレンジ制度及び環境保護活動の支援を目的としたECOアクション制度（活動費を補助）の利用促進に努め、前者について4件、後者について7件の企画が採用された。

【岩槻】

平成28年10月にさいたま市との包括連携協定が締結されて以降、活動が活発になり、平成29年度の地域連携・研修推進センター岩槻分室班として、平成29年度は6回委員会を開催しさらに14の地域連携事業を行った。

これらの事業活動には、地域の名物行事として定着した「地域交流流しそうめん」や「革細工づくり隊 in 目白大学」、新規には「さいたま国際マラソン」への支援などがある。

また保健医療学部・看護学部の特色を生かし、平成29年度も引き続きさいたま市との共催公開講座（「健やかに老いる」／5日間10コマ講座開催。保健医療学部と看護学部の隔年交代での実施で今年度は看護学部担当。）を開催した。

(5) 留学生支援

【新宿】

本科留学生については、本学の独自制度に基づく学費減免及び学習奨励費申請手続等を通じた経済的支援に加え、査証取得手続や各種相談等の学生生活に関する支援を実施した。

協定校からの交換留学生については、留学生寮（「桐和国際寮」3棟）の提供、留学生支援のための学生団体「NEXT」（本学が同団体に対し経済的支援、指導助言を実施）による各種サポート、留学生別科（JALP）を通じて、日本語学習、査証取得手続等の支援を行った。

留学生別科（JALP）学生については、日本語学習に加え、茶道、歌舞伎、染色、相撲等、我が国の伝統文化に触れる機会を数多く設け、日本人学生チューターの積極的な活用とあわせて日本での学びがより豊かになるよう努めた。

(6) グループ学習環境の整備

【新宿】

学内3か所に設置された分散型ラーニングコモンズ「まなブース」について、春学期間の活用実態分析に基づき、活性化策を検討することになった。検討の結果を受け、ラーニングコモンズを教職員・学生が予約し、学習目的で利用できるよう制度を整えた。今後、分散型ラーニングコモンズ及び学習支援センターを活用した取り組みを奨励するなど、さらなる活用支援策を講じる予定である。

【岩槻】

岩槻キャンパスにおいては、平成27年8月に「コミュニティプラザ・Kir i」の開設により学習環境が大幅に改善された。主に国家試験に向けグループ学習に利用されており、引き続き学生の利用率は高い。

また大学会館2階ゲストルームを改修し、引き続きグループ学習等の場所として学内の施設設備の改善を進めている。

(7) 大学設備の充実

【新宿】

学生のニーズに応え、学生食堂の改修工事を行い、さらに什器も新しいものに入れ替えを行ったことで、明るく、居心地のよい空間になり、学生の評判も大きく向上した。

【岩槻】

キャンパス内のバス停に新たに待合室を設置し、学生の利便性向上を図った。

(8) 学習ピアサポート制度

【岩槻】

平成26年度からスタートした「ピアサポート」は、上級生が下級生に対し学習を支援する制度であるが、平成29年度も引き続き行われ、学生にも浸透し、制度そのものも定着しつつある。

(9) 中途退学の防止について

「授業欠席者等呼び出し用アラートシステム」の運用2年目となり、本システムを生かした学生指導が定着した。今後は、本システムを含めた中退対策全体について、FD活動等を通して改善を図り、実効性のある中退防止策を実施していく。

なお、現在、教務システム全体のシステム移行期であり、来年度以降「授業欠席者等呼び出し用アラートシステム」も新システムへと移行する予定であり、円滑なシステム移行を図っていく。

4 学部教育の整備充実

大学教育に対する社会的要請の変化に適切に対応すべく、初年次教育の改善、教養教育の再構築、学習支援の充実、専門教育課程の改編等について、平成29年度は以下の施策を実施した。

(1) 初年次教育「ベーシックセミナー」の更なる改善について

【新宿】

平成30年度から、初年次教育は共通教育科目として刷新される。共通教育としての初年次セミナーのうち、「フレッシュマンセミナー（1年春学期）」は全学共通の内容、「ベーシックセミナー（1年秋学期）」は学科の必要性に応じて、学科により異なる内容となる。平成29年度は全学共通の内容となる「フレッシュマンセミナー」のテキストを編纂した。テキストの構成は、編集委員会で原案を作成したのち、各学科及び他の共通教育（国語教育・情報教育）担当者の意見を取り入れ、全学共通の内容として相応しいものになるようにした。また、能動的学修の助けとなるように記入式のテキストとした。平成30年度はこのテキストを使用した授業を実施し、その結果を踏まえ、更なるテキスト・授業内容の改善を図る。

(2) 新たな教養教育の構築について【全学】

① 新教養教育カリキュラム「共通科目」の導入

平成29年度は履修ルールや開講コマ数等、実施に向けた調整作業を行い、平成30年度からの円滑な授業開始に向けて体制を整えた。また、「共通科目」を所管する組織として「目白大学教養教育機構」（機構長：学長）に関する規程を定め、平成30年度より教養教育機構を発足させる。

② 目白大学の3方針策定委員会（委員長：副学長）を発足させ、全学のAP・CP・DPについて検討、平成30年2月に最終案を策定し、答申として学長に提出した。

(3) 学修支援の充実について

① ラーニングコモンズの整備

【新宿】

平成29年度は、学内3か所に設置した分散型ラーニングコモンズ「まなブース」の本格利用を開始した。今後は、ラーニングコモンズが学生の主体的学習を促しているかについて、効果を検証した上で、更なる活用促進策を実施する。

【岩槻】

ラーニングコモンズ「コミュニティー・ルーム PAL（パル）」を大学会館2階に設置し、自発的グループ学習等の場所として活用できるように拡充した。

(4) 学生の学ぶ意欲を高める新たな学習プログラムの開始について

【新宿】

平成29年度から「学部間連携プログラム (Faculty Linkage Program=FLP)」及び「学科間連携プログラム (Department Linkage Program=DLP)」の運用を開始した。両プログラムは学部・学科間の連携による柔軟な教育プログラムの提供を通して、学生の学習意欲の向上と学生の学びの選択肢の拡大を図ろうとするものである。今後は、学生の履修しやすさを考慮した柔軟なプログラムの開発及びシステムと連携した円滑な運用を検討する。

(5) 新たな学部・学科等の検討

【新宿】

平成28年度から既存の学部・学科の再編成を含む新たな学部・学科等の設置について検討を始め、平成29年度において社会学部メディア表現学科を発展的に改組独立させ、新たなメディア学部メディア学科を開設すべく設置申請を行い、認可された。平成30年度から新たにメディア学部メディア学科が誕生する。

また、その他の学部・学科についても改組の検討を進めて、新たに、心理学部の設置準備委員会を発足させ、検討を開始した。

【岩槻】

新たな学部・学科を岩槻キャンパスに開設できないかについて、様々な角度から検討してきたが、現時点では見送ることとなった。

(6) 学生のバス通学交通費助成の実施

【岩槻】

平成29年度にバス定期券(バススクール/年間定期券)に対して補助することを始めた。

従来から自転車通学に利用する道路は自転車帯や歩道が未整備なため、安全性の観点からバス利用を勧めているので、今回、岩槻駅～大学間、東川口駅～大学間の年間バス定期券代金の一万円未満を補助することとした。なお補助実績は436名となった。

(参考) 教職・国家試験等資格取得について

【新宿】

① 教職関係

新宿キャンパス 11 学科（心理カウンセリング学科を除く。）は、教職課程の認定を受けており、それぞれ関係する教員免許状を取得することができる。埼玉県をはじめ千葉県・神奈川県・横浜市など 9 教育委員会による採用試験の説明会を積極的に実施した。隣接校種二種免許は、中学校一種免許状を取得した 2 名が小学校二種免許状を、小学校一種免許状を取得した 5 名が中学校二種免許状を併せて取得した。平成 29 年度卒業生教員免許取得者数は次のとおり。（延人数 246 人、実人数 207 人）

教員免許状の種類	人 数
幼稚園教諭一種免許状	119 名
小学校教諭一種免許状	60 名
小学校教諭二種免許状	2 名
中学校教諭一種免許状（国語）	11 名
中学校教諭一種免許状（英語）	7 名
中学校教諭二種免許状（英語）	3 名
中学校教諭一種免許状（韓国・朝鮮語）	1 名
中学校教諭一種免許状（社会）	7 名
中学校教諭二種免許状（社会）	2 名
高等学校教諭一種免許状（国語）	10 名
高等学校教諭一種免許状（英語）	7 名
高等学校教諭一種免許状（韓国・朝鮮語）	1 名
高等学校教諭一種免許状（地理歴史）	7 名
高等学校教諭一種免許状（公民）	7 名
高等学校教諭一種免許状（福祉）	1 名
高等学校教諭一種免許状（情報）	1 名

平成 29 年度卒業生の内、87 名が教員として採用された。内訳は次のとおり。

・教員としての就職者数

学部学科	就職先	人数
人間学部子ども学科	私立幼稚園	40 名
人間学部児童教育学科	公立小学校	43 名
社会学部地域社会学科	公立小学校	1 名
	特別支援学校	1 名
外国語学部英米語学科	公立高等学校	1 名
外国語学部日本語・日本語教育学科	公立中学校	1 名

※平成 30 年 3 月卒業で、保育士として就職した卒業生は 61 名

② 介護福祉士、保育士、学芸員

養成施設指定校としての資格取得者数は、次のとおり。

介護福祉士	人間学部人間福祉学科	26 名
保 育 士	人間学部子ども学科	119 名

本学は、学芸員課程の認定を受けており、原則全学部全学科で取得が可能となっている。資格取得者は次のとおり。

学芸員	社会学部社会情報学科	2 名
	社会学部メディア表現学科	4 名
	社会学部地域社会学科	5 名

③ その他の資格取得者

プレゼンテーション実務士、上級情報処理士、環境マネジメント実務士など全国大学実務教育協会認定の資格は、12名が取得し、社会学部共通で申請した社会調査士は、5名が取得した。全国保育サービス協会の認定ベビーシッターは、保育士取得者119名のうち27名が取得した。また人間学部共通で申請したレクリエーション・インストラクター（日本レクリエーション協会）は、12名が取得、外国語としての韓国語教育資格は2名が取得した。

④ 国家試験関係

【新宿】

社会福祉士、精神保健福祉士

平成29年度社会福祉士、精神保健福祉士国家試験合格率及び合格者数は、次のとおり。

	目白大学 (新卒)	全国大学平均 (新卒)	目白大学 (既卒含む)	全国大学平均 (既卒含む)
社会福祉士	16.7% (8)	54.6%	8.2% (12)	29.2%
精神保健福祉士	85.7% (6)	76.9%	58.3% (7)	56.5%

() 内は合格者数

※全国大学平均は、福祉系大学等の卒業生。新卒は平成29年4月から平成30年3月までの卒業生

【岩槻】

平成22年度から平成29年度までの国家試験の合格率は、次のとおり。

各学科とも100%合格を目指し、国家試験対策に注力している。

(%)

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
理学療法士	目白大学	87.0	93.0	91.4	94.9	93.7	84.3	88.3	86.7
	目白 (新卒)	87.5	96.1	92.0	97.2	94.5	87.3	91.4	93.3
	全国平均	74.3	82.4	88.7	83.7	82.7	82.0	90.3	81.4
作業療法士	目白大学	77.8	85.2	85.2	92.3	89.7	90.0	93.0	83.1
	目白 (新卒)	83.8	88.4	95.6	97.8	92.7	92.7	94.3	84.1
	全国平均	71.0	79.7	77.3	86.6	77.5	94.1	83.7	76.2
言語聴覚士	目白大学	68.2	85.1	94.7	93.5	88.6	73.1	92.7	93.0
	目白 (新卒)	73.7	91.4	100.0	93.1	90.9	77.3	100.0	97.4
	全国平均	69.3	62.3	68.1	74.1	70.9	82.0	75.9	79.3
看護師	目白大学	97.9	96.8	94.9	97.4	94.0	96.4	97.2	95.3
	目白 (新卒)	97.8	98.9	96.8	98.2	95.0	97.2	99.0	96.1
	全国平均	91.8	90.1	88.8	89.6	90.0	94.9	88.5	91.0
保健師	目白大学	78.9	89.2	97.8	83.6	100.0	87.0	82.8	74.0
	目白 (新卒)	86.9	91.9	100.0	86.0	100.0	89.2	88.0	83.3
	全国平均	86.3	86.0	96.0	86.5	99.4	92.6	90.8	81.4

※「目白大学」「全国平均」は新卒と既卒の合計

⑤ 資格取得の促進

平成28年度から資格取得奨励金制度を始め、延べ200名の学生に奨励金を授与した。TOEIC、英語検定、日本語検定等の資格取得の動機付けとなっている。

5 大学院教育の整備充実

平成29年度は、大学院教育の整備充実に向けて、次の施策を実施した。

(1) 全研究科共通

平成29年度は全学共通の3方針の策定を行った。今後は大学院における研究科共通の3方針の策定を開始し、同時に学生指導体制についての検討を行う予定である。

(2) 国際交流研究科

- ① 修士論文中間発表会及び最終試験を7月及び2月に公開で開催した。大学院生には出席を義務づけ、教員も原則全員出席としてコメントやアドバイスを与えて、活発な質疑応答と意見交換を行った。FD活動の目標ともなっている研究科全体で修士論文指導に当たる体制を更に強化した。その結果、16名中13名が論文を提出、試験に合格し、課程を修了した。
- ② 国際交流研究科第3回公開講演会を7月に開催した。社会貢献及び地域連携活動の一環として、また国際交流事業に関する共同研究の場として、「食のグローバル化と国際協力〜フェアトレードを考える〜」というテーマで、講師を招いて講演とパネルディスカッションを行った。
- ③ 研究科構成員の研究活動や社会貢献活動の成果報告について、本学地域連携・研究推進センターとの効果的連携の方策を検討し、手始めに大学ホームページを活用した情報発信を行った。

(3) 心理学研究科

- ① 現代心理学専攻において、臨床発達心理士の資格希望者は、5年の移行期間内に公認心理師資格試験受験が可能となるよう準備を行った。
- ② 現代心理学専攻・臨床心理学専攻修了者によるそれぞれのキャリアパスの講演会を実施した。
- ③ 一般就職を希望する現代心理学専攻学生については、キャリアセンターと連携し、就職支援を行った。
- ④ 平成29年度の臨床心理士資格試験の合格率は、受験者18名中12名が合格した（合格率66.7%）。なお現役に限ると10名全員が合格し、合格率100%を達成した。
なお、全国平均は65.5%であった。
- ⑤ 心理学研究科としての現代心理学専攻、臨床心理学専攻の二専攻のあり方について検討した。今年度、次年度は、公認心理師養成が始まる過渡期であるため、二専攻の大幅な変更は行わず、臨床心理士・公認心理師養成の現状に即する形で現代心理学専攻より臨床心理学専攻への教員異動を行うこととした。
- ⑥ 公認心理師法の施行により、平成30年度からの公認心理師養成のためのカリキュラム整備を、臨床心理学専攻にて行った。
- ⑦ 公認心理師養成においては、学内学外実習が重視されるため、心理カウンセリング学科とともに、実習支援室（仮称）の設置を検討し、要望書を提出した。
- ⑧ 臨床心理学専攻修了生に向けて、公認心理師資格試験受験のための科目読み替え表及び科目履修証明の発行準備を行った。

(4) 経営学研究科

- ① 会計学関連科目について、財務管理専門のDマル合教員を採用するとともに、「財務管理特論」、「経営分析特論」を開講することができた。
- ② 税理士科目免除に関する教員の論文指導力向上の一環として、会計分野の税理士免除科目に拘わる修士論文を指導できる教員を2名拡充した。
- ③ 若手教員の資質向上において、研究熱心な教員とそうではない教員、論文を書く教員とそうではない教員との差が目立つようになってきた。若手教員の資質向上にはより一層の努力が必要である。なお、これに関しては、研究環境を整えることも必要であるが、それ以上に、研究成果を正しく評価し、研究費、給与等に反映する評価システムの検討をしなければならないということが明らかになりつつある。

(5) 言語文化研究科

- ① 本研究科の将来構想の中で、本研究科・専攻の人材育成目的を達成するためのカリキュラムの編成方針を検討した。
- ② 本研究科の主要な人材供給源となるべき本学外国語学部との接続教育のあり方について昨年度に引き続き検討した。
- ③ 他研究科との全学的関わりの中で、本研究科の位置付けと教育理念を明確にし、本研究科の将来構想を検討した。

(6) 生涯福祉研究科

- ① 認定介護福祉士に関する受け入れ体制を整備した。
- ② 公開講座を3回実施し、大学院生、研究科教員のみならず他大学・機関等からの参加者を得て、学びの場としての機能とともに、大学院研究科の社会的認知度の向上に寄与することができた。
- ③ 臨床発達心理士受験資格や幼稚園専修免許の資格取得など、一部であるが関係研究科との連携を通して、指導体制を充実させた。

(7) 看護学研究科

- ① 大学院進学を目指す学部卒業生が受験しやすい体制となるように、研究科設置時からの入学出願資格及び選考方法について平成28年度に引き続き点検し、研究科の入試のあり方を検討した。その結果、社会人特別入試の出願資格について、保健師、助産師、看護師としての出願時の経験歴を5年以上から3年以上と変更し、入学試験要項等に反映させ試験を実施した。さらに学部と連携して、学部実習施設と協定を締結し、受験生確保につなげた。
- ② 研究科設置時のAP/CP/D Pについて検討し、AP/CP/D Pの改正手続きを行った。

(8) リハビリテーション学研究科

- ① カリキュラム検討の資料とするため、1期生から5期生までの学生へカリキュラムに関するアンケートを実施した。
- ② カリキュラム改定のために、保健医療分野のカリキュラムや他大学のカリキュラムを資料として収集した。
- ③ フォーラムの話題として理学療法士教育におけるカリキュラム改定を設定した。

6 短期大学部教育の整備充実

(1) 授業方法の改善

- ① 「ベーシックセミナー」のより一層の充実
本学の協調的問題解決能力を強化させるために、グループワーク、フィールドワークに重点を置いた授業を展開することができた。
運営に当たっては、3学科共通認識のもと打合せを頻繁に行って、教材や教員用マニュアルを作成した。
- ② 基礎学力の向上と学習支援
入学予定者に向けてeラーニングの見直しを行い「ベーシックコース」は終了した。「ステップアップコース」は今後の課題である。なお、数学、英語については思ったほどの効果が得られなかったのが改善していく。
- ③ 日本語表現Ⅰ・Ⅱの充実
学科専任教員が担当し、共通テキストを用いた。学習到達目標として日本語検定3級と2級の受験を奨励したが、2級については準2級の合格者を1名輩出するにとどまった。
- ③ 学習習慣の確立
事後学習については比較的順調にその成果が得られたが、事前学習は授業の進捗状況もあり、やや困難な点も多く当初予定した成果は得られなかった。

なお、当初計画にはなかったが、授業評価アンケートの公開に積極的に取り組み、期間を定めての授業アンケートを図書館に閲覧できる形で公開することができた。

(2) 平成29年度の新カリキュラムの実施と平成30年度の新カリキュラムの準備

新設した3学科共通の専門科目群（就職を意識した科目群）は、学生の資格取得に効果が出ている。専門教育科目の見直しにより、秘書資格、リテールマーケティング（販売士）資格、簿記資格等の推奨資格をより明確にしたが、平成28年度と比較すると大幅に資格取得者を増やすことができ、資格取得奨励金を取得した学生も大幅に増やすことができた。

① 生活科学科

6フィールドの位置づけを行い、3フィールド（ファッション、ブライダル・コスメ、カフェ・フード）を主たるフィールド、他のフィールドをサブフィールドと位置づけ、学生の選択に方向付けを行った。

② 製菓学科

「製菓衛生師コース」は、平成29年度に第1期生の国家資格「製菓衛生師」に全員が合格することができた。

③ ビジネス社会学科

新設した「ファイナンシャル・プランニングフィールド」は希望学生も多く、授業も円滑に運営することができた。しかし、FP（ファイナンシャルプランニング技能士）3級の合格者を輩出するところまでは到達できなかった。

(3) 学習成績の評価の適正化と基準づくり

① シラバスの改良

「事前学習・事後学習」の記入は徹底でき、より充実させ、全ての教員がシラバスに記載することができた。また、平成28年度から導入した「評価方法」についても評価の観点を数値化し、学生に明確に示すことができた。

② 新たな成績評価基準づくり

成績評価の適正化に向けて、学生にとって学習成果・学習評価が客観的に確認できるルーブリックを、専任教員の春・秋それぞれ1科目分のルーブリックを作成することができた。今後ルーブリックの運用を充実させる。

(4) 就職支援の強化

① 就職活動の「キックオフ大会」実施による意識づけの強化

昨年に引き続き就職活動の「キックオフ大会」を実施した。2年生の就職に対する体験談は、1年生に対する就職の動機づけとして成果を上げることができた。

② キャリア形成科目「キャリアデザイン」の更なる充実

春学期のベーシックセミナーから秋学期のキャリアデザインへと、担任がクラス単位で年間を通して指導することができるようになり、学生に対する生活指導や就活指導に成果を上げることができた。

③ 保護者、卒業生との連携の強化

平成29年度入学式後に保護者への就職ガイダンスを実施した。学生だけでなく、保護者に対しても現在の就職活動状況を理解してもらうことができ、秋の保護者就職説明会の参加者数も増加し、家族で就職を考えてもらうための良い機会となっている。また、卒業生、同窓会との連携を、ホームカミングディの実施を通して充実させることができた。

(5) 資格取得の促進

短期大学部の基本検定（日本語検定、秘書検定、販売士検定）の取得（者）数は上位資格にチャレンジする学生が増え、成果が得られた。リテールマーケティング1級2名、秘書技能検定準1級2名の取得者を出すことができた。また、今年度はサービス接遇検定1級7名、準1級84名、MOS検定33名と大幅に資格取得が増加したことは特筆できる。資格取得関連科目と有機的に結び付け、学生の意欲を促す仕組みを作ることができ、また、平成26年度秋学期に新設した検定取得奨学金も学生の意欲を引き出すために大いに役立っている。

認定機関等	資格名称	合格(取得)数
日本商工会議所認定資格	リテールマーケティング (販売士1級全科目)	4
	リテールマーケティング (販売士2級科目別)	20
	リテールマーケティング (販売士3級)	22
日本フードスペシャリスト協会	フードスペシャリスト	2
実務技能検定協会	秘書技能検定準1級	2
	秘書技能検定2級	47
	秘書技能検定3級	1
	ビジネス文書検定3級	100
	サービス接遇検定1級	7
	サービス接遇検定準1級	72
	サービス接遇検定2級	106
日本語検定委員会	日本語検定準2級認定	1
	日本語検定3級認定	35
	日本語検定準3級認定	52
全国大学実務教育協会	上級秘書士®	11
	秘書士® (メディカル秘書)	13
	秘書士®	5
	観光ビジネス実務士	1
	プレゼンテーション実務士	1
株式会社 オデッセイ コミュニケーションズ	Microsoft Office Specialist Word2013 (MOS)	33
NPO 日本教育カウンセラー協会	ピアヘルパー	1

なお、平成26年度に新設した資格支援取得奨励金制度により、延べ226名の学生に奨励金を授与した。

(6) 英語教育の促進とスタディアブロードの実施

英語検定2級・準2級取得者を増やすことを目標とし、春学期に「英会話Ⅰ・英会話Ⅱ」を同時開講し、週2コマ体制で行った。しかし、学生の英語のレベル差が大きく、期待する成果を上げることはできなかった。平成30年度は「公文式英語」の課外導入により引き続き英語教育を促進させる。

平成29年度新設科目「スタディアブロード」では、オーストラリア・シドニーでの海外研修を実施することができた。参加者数は6名と少数であり、大きな成果に結びつけることはできなかった。費用負担が大きな要因であると考えられるため、費用を抑えた形での実施を検討する。

(7) 中途退学者の防止

平成27年度から開始した担任教員への毎週の「欠席状況報告」を引き続き行うことで、退学者数を減少させる効果を得ることができた。今年度も退学希望者への担任教員の面談、学科長の面談、特命学長補佐の面談のシステムを運用し、それをもとに、よりきめ細やかな学生指導を行うことができた。

(8) 産学連携、企業とのコラボレーションの推進

短期大学部と包括連携協定を締結している米屋株式会社との新商品開発、及び共同開発品の販売等を実施した。

また、平成29年度においては、西武信用金庫と協働し、大学周辺地域の活性化を目的として株式会社ロイスダールと共に商品開発を実施した。開発した商品については、店舗及び商店街内特設ブースで販売を行い、学生の実地体験の場として活用された。

(9) 新たな学科等の検討

教育理念である「生涯にわたり自立した女性として生き抜く実務能力を短期高等教育で身につける」ことに基き、これまで積み重ねてきた短大としての教育実績を活かして、社会的要請に応え歯科衛生学科を新設することとした。歯科衛生士は社会的要請が高く、また女性が生涯にわたり、国家資格に裏付けられた医療系専門職として活躍できる分野であり、短期高等教育としての実務教育の経験と実績を活かして本学の力を発揮できる教育分野である。

平成29年度から既存の学科の再編を含む新たな学科の設置について検討を行い、新学科の設置準備を進めて、平成31年度から「歯科衛生学科」を開設する予定である。

7 就職活動支援の強化について

(1) 新宿キャンパス

前年度の企業の採用状況は、人材不足を背景に採用予定数を充足できない企業が多く発生するなど、採用側にとっては向かい風が強く、学生にとっては追い風であった。また、3年連続で変更された採用選考スケジュールは前年度の3月広報開始、6月面接開始が変更されず、落ち着きをみせたが、早期に学生と接触を狙って企業は1日や3日という短期間のインターンシップを増やし、また夏季休業期間からのインターンシップも増加させた。

① 就職率

平成29年度卒業生の就職率（就職希望者を分母とする）は、学部は4学部合計が97.3%で前年度より1.6ポイント増、短期大学部は97.3%で前年度より1.3ポイント増となり、リーマンショック以降過去最高の就職率であった。さらに、就職率が100%の学科は、学部で3学科、短大1学科であった。求人件数も昨年より増加し、さらに第一次内々定出しが落ち着いた5月には企業からの急募求人へのアプローチや、内定式前の9月にも求人件数が増加するなど、売り手市場であったといえるが、企業の厳選採用の方針は変わらず、苦戦する学生も多い上に、就職活動に消極的な学生や、現状に満足し上昇志向が希薄な学生も多く、学生の就職活動は二極化している。また、企業研究や業界研究の不足から、入社直前の研修で自身と企業のミスマッチに気づく学生もいるため、今回の良好な就職率を楽観的に捉えず、各学生が早期に主体的な就職活動を開始し、目指すキャリアへの第一歩が実現できるよう、今後の支援体制を更に強化する必要がある。

就職状況表 *就職率=就職者数/就職希望者数 (平成30年5月1日現在)

		卒業生数	就職希望者数	就職者数	就職率	就職率 (前年度)
学部	人間学部	406	365	361	98.9%	96.4%
	社会学部	289	263	253	96.2%	95.3%
	経営学部	104	95	89	93.7%	94.0%
	外国語学部	197	165	161	97.6%	95.8%
	4学部計	996	888	864	97.3%	95.7%
短期大学部		214	185	180	97.3%	96.0%

*卒業生には平成29年9月卒業生を含める。

過去9年間の就職率 *就職率=就職者数/就職希望者数

学部	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学部	75.9%	84.2%	86.5%	89.2%	89.1%	92.6%	93.7%	95.7%	97.3%
短大	69.9%	81.9%	83.8%	87.2%	89.1%	93.9%	93.9%	96.0%	97.3%

② インターンシップ

インターンシップ正課授業「キャリア研修Ⅰ」は、インターンシップによる就業体験に年々関心が高まっている中で、平成29年度の14期生（夏季）及び15期生（春季）は、各定員40名は募集開始後すぐに充足し、キャンセル待ちが発生した。15期生からは、授業内容の

充実を図るために、事前学習、実地研修、事後学習、成果発表会の各プログラムの評価を学生自身が点数化し、自己評価の可視化を行い、さらに実地研修での業務内容を数値で表し記録することで、成果の具現化を行った。その結果、各学生が自己の成長をより具体的に振り返ることができ、より効果的にPDCAサイクルを回すことが可能になった。

また、平成30年度から新カリキュラムに対応した新たな単位制インターンシップ「キャリア研修Ⅱ」の実施に向けて、キャリアセンター会議において、問題点が協議され、具体的な方針や実施内容の検討が開始された。

③ 就職支援講座等の充実

平成29年度卒業生への具体的な就職支援は、学内合同企業説明会の充実を図り、参加企業の選抜と参加企業への理解向上に努めた結果、参加企業への内定者は87名と前年度より20名増加した。また、5月からは、学生一人一人の希望をヒアリングし、大学に届いた求人と学生の意向をマッチングさせるイベントを合計6回開催し、延べ147名の学生が参加した。当イベントの目的は、単に求人票を紹介するだけではなく、学生が優良な企業を知り視野を広げることと、職員との対話を通してキャリアセンターの利用促進を図ることにあり、結果として内定率向上に繋がった。

平成30年度卒業生に対しては、就業意識の向上を図るため、企業や自治体との接点を多く設けることを計画した。春学期は「キャリアデザインC」の授業内で、現職の営業職の方を招致して「営業職の面白さ」について講話いただき、秋学期は10月から1月までの毎週水曜日に「仕事研究」として、企業や自治体の担当者に登壇いただいた。また、春学期中にはインターンシップ対策講座を実施し、秋学期は就職ガイダンスで、自己分析、自己PR、業界研究、面接対策を体系的に行い、さらに、労働法の理解や求人票のポイントを確認し、就労後のキャリア形成について考える講座を開講した。ただし、どの講座も学生の満足度は高い状況であったが、全講座の学生参加数が前年比で1割弱下回り、「売り手市場」というマスコミ報道から学生が就職活動を楽観的に捉えているため、準備不足が懸念されたが、2月に実施した様々な就職支援イベントには例年とほぼ同数の学生が参加し、キャリアセンターでの相談件数も前年度とほぼ同数であった。

また、一定の基準を満たした学生のみ対象とした「就職サクセス塾」では、1期生25名が卒業し、就職率は100%であり、株式会社関電工、ソフトバンク株式会社、株式会社京葉銀行など東証一部上場企業への内定者は7名であった。現在、2期生が就職活動中であり、活動内容を注視している状況である。

④ 就職相談・指導体制の強化

短期大学部生の就職活動は1年次からスタートであり、短期間での就業意識の向上を行う必要があるため、就職支援部職員が全短大生との面談を行い、学生の希望や現状の把握に努めた。さらに、短期大学部教員との問題点の共有や急募求人の早急な情報提供体制を整えることで、学生一人一人への支援を強化した。

留学生向けの就職ガイダンスは年間3回行い、留学生対象の求人票を整理し、支援体制を整えた。また、UIターン（地方就職）向けガイダンスは年間2回実施し、各地方自治体からの情報提供を行う体制を整えた。また、就労移行支援事業所の協力をいただき、様々な理由から面接選考で自己を上手く表現できず苦戦している学生を対象に、コミュニケーション力の向上を図る講座を開講し、自己理解の促進を行った。

さらに、卒業後も継続して就職活動している学生や、転職を希望する卒業生に対し、キャリアセンターでの個別相談や面接練習、求人紹介が対応できるように支援体制を整備し、平成29年度より学園公式ホームページから希望者が登録できるシステムを構築した結果、卒業生の登録は11名であった。

(2) 岩槻キャンパス

① 求人先の開拓

保健医療学部、看護学部とも国家試験合格者は、開設以来、正規採用で100%就職している。求人数も一貫して増加しているが、就職環境が変化しても安定的な就職先を確保するため、学内で合同就職説明会を開催し、病院、医療センター、社会福祉法人、介護老人保健施設など実習でお世話になっている施設を中心に来校いただいている。平成29年度は学内で理学・作

業療法学科生対象に 88 施設、言語聴覚学科生対象に 63 施設、看護学部生対象に 14 施設の両学部合計で 165 施設が参加して説明会が行われた。

② 求人資料情報提供の充実

岩槻キャンパスには就職資料室を常設し、求人先資料が地域別に整理されている。平成 29 年度には 2,000 施設を超え、更に充実し、学生は個人、グループ等で利用している。今後は各学科との連携もより強化し、上質な情報の提供に努める。

8 教員の研究活動に対する支援の強化について

(1) 外部資金獲得のための体制作りの整備

① 科学研究費助成事業（科研費）の獲得の推進

平成 29 年度における科学研究費助成事業（科研費）の採択状況（文部科学省公表データ）は、次のとおり。

- ・採択件数： 39 件
- ・採択額： 45,890 千円

この採択件数は、平成 29 年度に科研費を採択された私立大学 565 校中 118 位で、上位 21% に位置している。また、採択内容を見ると、「観光学」細目で過去 5 年間の新規採択（累計）が全国 3 位、平成 29 年度採択の女性研究者比率が全国 10 位（56.4%）となった。

本学では、こうした成果を生むための基盤として、以下の措置を継続して実施した。

（ア）学内特別研究費の重点配分の実施

平成 29 年度においても、科学研究費申請のための特別研究費について、学内公募により 54 件の研究計画に対して助成を行った。

（イ）全学 F D 研修会における「科研費研究成果報告会」の開催

（ウ）科研費申請手続等説明会の開催

説明会の中で、科研費審査経験者が「科研費申請のためのポイント」を審査側の目線で解説する時間を設けた。

（エ）科研費新規採択者に対して追加研究費を配分した。

（オ）科研費申請の研究計画調書の事務校正を行った。

② 学術研究推進のための学内特別研究費の助成

学術研究の推進を図る観点から、学内の特別研究費として、「学術研究プロジェクト助成」4 件、「教育向上関連プロジェクト助成」2 件、「海外における学会発表等への旅費等助成」12 件、「若手研究者支援のための研究活動助成」12 件及び「学術書刊行のための経費助成」5 件を助成した。

(2) 社会貢献活動を積極的に推進し、社会に還元するための体制の整備

教育や研究を活性化するとともに、企業や地域社会の課題解決にもつながる研究成果等の創出に向け、大学として組織的な展開を図る観点から、高齢者福祉施設「神楽坂」でのイベント実施や、エコプロ 2017 への参加を実施した。

また、地域住民参加型イベントの開催や、地域イベントへの参加（研究成果発表や学生ボランティアの派遣）することにより、地域社会へ貢献した。

今後も、地域連携・研究推進センターを中心とした組織的な社会貢献活動を一層推進し、本学の教育・研究活動の活性化と様々な研究成果の社会への還元を図っていくこととしている。

(3) 産学協同事業への積極的参加の推奨

国、自治体及び産業界などが主催する「イノベーション・ジャパン」など大型の産学マッチングイベント 3 件へ出展を行った。

また、企業や地域社会の課題解決につながる研究成果等の創出などに向け、大学として組織的な展開を図る観点から、平成 29 年度は「ハッピーロード大山商店街振興組合」と包括連携協定を締結した。本学では、ここ数年の積極的な取組により、包括連携協定を締結した自治体や企業などは、11 件となった。今後も様々な連携事業を実施することとしている。

(4) 教員の長期研修制度について

教育・研究上優れた業績を有するか、あるいは、本学の教育活動・管理運営などの校務に長期にわたり精励した本学の教員が、国内外の研究機関などにおいて、本学の職務を免除の上、一定期間研修に専念できる長期研修制度規則を制定した。

9 入学生の安定的確保

平成29年度中の入試状況（平成30年度入試）

① 1年次入学者

入学者数は平成30年4月2日現在

	研究科・学部名	専攻・学科名	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
大学院	国際交流研究科	国際交流専攻（修士）	20	15	15	13	12
		小　計	20	15	15	13	12
	心理学研究科	心理学専攻（博士後期）	3	1	1	1	1
		現代心理学専攻（修士）	20	12	12	9	9
		臨床心理学専攻（修士）	30	98	85	13	10
		小　計	53	111	98	23	20
	経営学研究科	経営学専攻（博士後期）	3	1	1	0	0
		経営学専攻（修士）	20	17	10	7	4
		小　計	23	18	11	7	4
	生涯福祉研究科	生涯福祉専攻（修士）	20	5	5	3	2
		小　計	20	5	5	3	2
	言語文化研究科	英語・英語教育専攻（修士）	10	0	0	0	0
		日本語・日本語教育専攻（修士）	10	23	22	9	7
		中国・韓国言語文化専攻（修士）	10	7	6	3	2
		小　計	30	30	28	12	9
	看護学研究科	看護学専攻（修士）	15	11	11	10	10
		小　計	15	11	11	10	10
リハビリテーション学研究科	リハビリテーション学専攻（修士）	15	1	1	1	1	
	小　計	15	1	1	1	1	
	研究科合計		176	191	169	69	58
大　学	人間学部	心理カウンセリング学科	120	820	789	355	134
		人間福祉学科	100	269	259	210	102
		子ども学科	140	450	427	281	144
		児童教育学科	50	295	281	144	54
		小　計	410	1,834	1,756	990	434
	社会学部	社会情報学科	120	711	693	289	127
		地域社会学科	80	434	425	181	90
		小　計	200	1,145	1,118	470	217
	メディア学部	メディア学科	140	720	701	315	148
		小計	140	720	701	315	148
	経営学部	経営学科	130	1,218	1,184	346	121
		小　計	130	1,218	1,184	346	121
	外国語学部	英米語学科	80	706	684	265	90
		中国語学科	40	165	163	75	40
		韓国語学科	60	499	491	94	68
		日本語・日本語教育学科	40	208	200	80	41
		小　計	220	1,578	1,538	514	239
	保健医療学部	理学療法学科	85	386	357	221	84
		作業療法学科	60	186	171	137	50
		言語聴覚学科	40	126	122	97	34
		小　計	185	698	650	455	168
		看護学部	看護学科	105	778	732	273
	小　計		105	778	732	273	109
		学部合計		1,390	7,971	7,679	3,363
短期大学部		生活科学科	75	135	132	100	80
		製菓学科	70	92	91	76	59
		ビジネス社会学科	75	134	131	103	87
		短大合計		220	361	354	279
高等学校			260	553	544	530	309
中学校			100	74	71	67	42
	中・高合計		360	627	615	597	351
	学　園　総　計		2,146	9,150	8,817	4,308	2,071

② 編入学者

編入学者数は平成30年4月2日現在

	学部名	学科名	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
大 学	人間学部	心理カウンセリング学科	10	6	6	3	2
		人間福祉学科	10	0	0	0	0
		子ども学科	10	0	0	0	0
		児童教育学科	若干名	0	0	0	0
		小計	30	6	6	3	2
	社会学部	社会情報学科	5	5	5	2	2
		メディア表現学科	—	—	—	—	—
		地域社会学科	5	2	2	1	1
		小計	10	7	7	3	3
	経営学部	経営学科	5	4	4	0	0
		小計	5	4	4	0	0
	外国語学部	英米語学科	5	1	1	0	0
		中国語学科	若干名	3	3	3	2
		韓国語学科	若干名	1	1	0	0
		日本語・日本語教育学科	若干名	5	5	2	1
		小計	5	10	10	5	3
	保健医療学部	理学療法学科	—	—	—	—	—
		作業療法学科	—	—	—	—	—
		言語聴覚学科	—	—	—	—	—
		小計	—	—	—	—	—
	看護学部	看護学科	—	—	—	—	—
		小計	—	—	—	—	—
	学部合計		50	27	27	11	8

(1) 大学院

大学院の総志願者数は、対前年約25%減の191名で、大幅減少となった。専攻別にみると、経営学専攻がほぼ倍増の志願者17名となったものの、それ以外は臨床心理学専攻が約33%減となる98名、国際交流専攻が約45%減の15名となったほか、リハビリテーション学専攻の志願者は前年の5名から1名、英語・英語教育専攻の志願者は前年の1名から0名となるなど、12専攻中8専攻の志願者数が減少した。最終的には全研究科合計で、対前年27.5%減の58名の入学者数となった。

(2) 大学

学生募集強化に向け、オープンキャンパス（計6回）では各種特別プログラムやAO入試まるわかりガイダンス、推薦入試小論文対策講座等を実施した。新宿キャンパス全6回の来場者数は、全国的な文系人気を背景に対前年19.7%増の9,188名となった。岩槻キャンパスでは、保健医療系キャンパスの特色を打ち出すため、8月のプログラムの目玉として、卒業生が医療従事者の役割と臨床の現場を解説する「特別企画」を実施した。結果として来場者は前年比で、第5回8月6日が13.5%増、第6回9月10日が20.1%増となったものの、全6回の来場者数は6.3%減の2,692名となった。新宿・岩槻両キャンパスの全6回総来場者数は、対前年12.6%増となる11,880名だった。

平成30年度に実施した入試制度改革のうち、AO入試において、人間学部子ども学科で、早期から勉学に対して明確な目的と意欲を持つ優秀な入学者を確保することを狙いに、新たにS日程を実施した結果、54名の志願があり、48名が合格した。また、外国語学部の大学入試センター試験利用入試A日程において、外部英語検定試験併用方式を新設した結果、外国語学部全体で63名の志願があり、37名が合格、最終的に6名が入学した。

平成30年度入試においては、全国的な文高理低の流れの中で、本学も文系学科の志願者数が対前年で27.4%増となった。特筆すべきは経営学部で、対前年46.9%増の1,21

8名の志願者を集めた。また、平成30年度より新設されたメディア学部はAO、推薦、一般型入試といずれも順調に志願者を集め、入学定員140名に対し、148名の第1期生が入学した。それに反し、資格取得を目指す学部は苦戦し、看護学部が志願者数対前年9.3%増と健闘したものの、保健医療学部が対前年14.3%減となった。全入試日程の総志願者数は、対前年20.3%増となる7,971名だった。大学全体では、1,390名の入学定員に対し、入学者数1,436名と、ほぼ前年度並みを確保することができた。

(3) 短期大学部

AO入試の志願者増に向けた積極的な広報展開とオープンキャンパス（計6回）における短大プログラム内容の工夫や体験実習の実施により、特にビジネス社会学科の志願者数が対前年16.5%増の134名となり、全日程の総志願者数も7.4%増の361名という結果となった。製菓学科は入学定員70名に対し59名と未充足となったが、生活科学科は定員75名に対して80名、ビジネス社会学科が定員75名に対して87名を確保し、短期大学部全体では入学定員220名を上回る226名を確保することができた。

10 中学校・高等学校改革の推進

(1) 授業の改善と充実を図る。

5教科（国語・社会・数学・理科・英語）主任会議を設けて、「考えさせる授業の導入」「授業内容の見える化」等の議論を進めたが、何らかの結論を出すまでには至っていない。

(2) 進路指導の研究と進学実績の向上を目指す。

進路指導変革期を前にしての全教員を対象とする進路指導のスキルアップ対策の議論は、十分できなかった。

(3) 行事に生徒が主体的に取り組めるように、目標、企画、実践方法を研究する。

- ① 中学卒業式を修了式と改称し、次年度より簡素化することを決定した。
- ② 各行事の様々な活動を、本校の育む「3つの力」に関連づけて行った。
- ③ 各行事を生徒会主体で実現できるよう指導法を研究中である。

(4) 異文化理解教育を推進する。

- ① グローバル教育部発足準備プロジェクトを立ち上げ、会議を重ね業務内容等をまとめグローバル教育部の発足準備ができた。
- ② 国内外で豊富に異文化理解教育の場を提供できた。
- ③ 初めてタイからの留学生を受け入れた。

(5) 施設・設備の改善・充実を目指す。

図書館の一部リニューアル、Wi-Fi環境が整うことが決定した。

(6) ICT機器を利活用した指導の研究をする。

- ① 教員のパソコンがデスクトップからノートパソコンに切り替わることが決定した。
- ② 進路指導に利活用する研究・調査を進めている。

(7) コース制指導の徹底を図る。

進路目標達成の議論が深められず、方策が十分ではなかった。

(8) 広報活動の改善・充実を図る。

- ① ホームページの「見える化」を推進したリニューアルにより、広報活動に良い結果が出た。
- ② ホームページに学校からの配布物のサイトを設けて、スマホでも閲覧できるように改善した。

(9) 生活指導を徹底し規範意識の向上を図る。

- ① 中学ではセルフマネジメントノートの活用の定着、高校では遅刻回数が漸減して、徐々に自己管理能力の向上がみられる。
- ② ソーシャルメディアに関するマナー・モラル教育の必要性が高まっている。

1 1 危機管理体制の整備充実

本学園は、「学校法人目白学園危機管理ガイドライン（以下「危機管理ガイドライン」という。）」に危機管理に関する基本的な考え方をまとめ、本学園において発生するおそれのある様々な危機を未然に防止し、危機が発生した場合には、速やかな対応を図りその被害を最小限にとどめることを目指している。

平成29年度は、危機管理委員会の下、「危機管理ガイドライン」に基づき、平常時の危機管理として、本学園で想定される危機事象とその分析結果について各部署に提出を求め、その中から重要度が高く緊急を要するものについて、個別マニュアルの策定及び現行マニュアルの見直しを行ない、より具体的で実効性のあるものとした。

(1) 各種訓練（避難訓練・防災訓練）の実施について

「危機管理マニュアル」に定める避難訓練と防災訓練の指針に沿い、学事スケジュールを勘案して、大学、高等学校・中学校ごとに計画的に実施した。

大学の避難訓練では新宿消防署落合出張所の指導の下、授業中に地震が発生し、それに伴う火災を想定して、大学においては9階建て校舎から校庭への避難を行った。また、秋の学園祭に向けて、所轄消防署の支援協力指導の下、消火器を使用した実践的な消火訓練を実施した。

防犯対策（不審者等）については、学生・生徒と教職員の心身の安全確保を第一とし、警察や警備員と連携して行った。

(2) 災害緊急時の対応整備

震災・風水害・火災等の災害緊急事態が発生した場合は、SNS等各種通信手段や、大学では学生モバイルサービス災害伝言板、高・中ではニッポン放送ラジオの学校安否情報や避難校ネットワーク等を利用して学生・生徒の安否を確認する体制を整えている。岩槻キャンパスでは、避難訓練時に災害伝言板を利用して学生の安否登録を実施した。その他、各キャンパスに衛生電話を設置して、緊急時の連絡体制の充実を図っている（テスト実施）。

(3) 備蓄品の整備

学内の食料等備蓄品の数量等を確認し、保存期限をチェックして在庫の入れ替えを行った。また、災害用ヘルメットを購入して教職員全員に配り、各教室には授業担当者用を備え付けた。さらに、東京都帰宅困難者対策条例に基づき、3キャンパスに在籍する学生・生徒及び教職員用の飲料水、食料、簡易寝袋やトイレ等3日分を、平成30年度から計画的に備蓄していくこととした。

1 2 施設の整備年次計画の策定及び計画的整備

教育環境の整備及び学生・生徒へのサービス向上、施設設備の充実を図るため、施設の整備年次計画を策定し、平成29年度は次の施設設備の整備を推進した。

(1) キャンパス環境の整備計画

【新宿】

・10号館メディア学部改組に伴う改修工事	金額	80,529千円
・新校舎建設に伴う準備作業	金額	62,919千円
・4号館屋上空調設備交換工事	金額	36,720千円
・4号館屋上防水対策改修工事	金額	8,748千円

【岩槻】

・図書館空調・照明の省エネ型更新改修工事	金額	51,786千円
----------------------	----	----------

・クリニックの床材張り替え工事	金額	1, 5 3 4 千円
-----------------	----	-------------

(2) 施設設備の充実・改善計画

【新宿】

・大学学生食堂リノベーション計画改修工事	金額	1 9, 7 3 7 千円
・1号館5階ラウンジ等ラーニングコモンズとしての改築	金額	1 4, 0 4 8 千円
・5号館4階生徒用ロッカーの更新	金額	5, 2 7 0 千円
・9号館高校S E C教室の整備	金額	3, 3 8 1 千円
・クラブ棟の改修・防犯カメラ設置	金額	6, 9 2 3 千円

【岩槻】

・体育館・フィールドアネックス廻り外構改修工事	金額	4, 7 5 2 千円
・大学会館内のラーニングコモンズへの改築工事	金額	3, 0 4 8 千円
・バス停待合室の建築工事	金額	2 7, 8 9 8 千円

1 3 卒業生との連携強化

(1) 校友会及び同窓会との連携

【新宿・岩槻】

本学園設置各校の卒業生との連携強化を通じて学園の更なる発展を期すること目的とし、学園設置校の卒業生・在籍者の子・兄弟姉妹が、学園設置校に入学した場合、申請に基づき入学金相当額を返還する制度を整備した。本制度は平成30年度以降の入学者から適用される。

(2) 卒業生との連携強化

【岩槻】

岩槻キャンパスの保健医療学部及び看護学部は、開設から10年を過ぎ、徐々に卒業生も増え、また、本学大学院を修了し本学専任講師や助教として後輩の指導にあたる人材も育ってきている。入学者フォローアップ研修に卒業生を招いて、卒業生による学科の紹介、後輩への助言等も行った。保健医療学部ではOSCE（客観的臨床能力試験）にも参加してもらい、後輩の指導に力を借りている。

既に看護学科、作業療法学科においては同窓会の学部学科支部としての活動を行っている。学園祭での同窓生の部屋運営に加え、地域連携事業への参加も実現した。これまでの活動にプラスして卒業生にも関心が高いキャンパスの変化や新しい取組等を、同窓会ホームページを通じて積極的に発信し、より連携を強化した。

Ⅲ 財務の概要

1 資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		H25	H26	H27	H28	H29
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,467,050	8,396,151	8,144,152	8,283,878	8,164,131
	手数料収入	215,383	200,176	191,240	186,447	221,950
	寄付金収入	30,923	53,833	17,000	13,866	20,748
	補助金収入	1,141,955	1,164,199	1,196,857	1,260,416	1,301,675
	国庫補助金収入	786,078	800,504	780,227	829,055	817,494
	地方公共団体補助金収入	355,877	363,695	416,630	431,361	484,181
	資産売却収入	2,196,771	73,945	4,200,507	4,002,175	2,603,036
	付随事業・収益事業収入	324,841	331,223	247,568	211,129	205,228
	受取利息・配当金収入	157,967	144,321	217,010	230,015	143,786
	雑収入	253,553	207,176	210,781	209,754	361,280
	借入金等収入	1,200	1,200	1,400	0	0
	前受金収入	5,080,982	3,727,276	2,922,028	1,826,603	1,809,750
	その他の収入	944,558	231,882	307,445	284,801	222,894
	資金収入調整勘定	△ 5,358,263	△ 5,255,269	△ 3,906,272	△ 3,114,232	△ 2,124,501
	前年度繰越支払資金	9,401,508	10,275,809	9,281,608	6,552,680	7,480,457
	収入の部合計	22,858,428	19,551,922	23,031,324	19,947,532	20,410,434
支出の部	人件費支出	5,320,317	5,345,206	5,327,170	5,326,776	5,540,139
	教育研究経費支出	1,892,767	1,679,519	1,776,389	1,786,220	1,888,853
	管理経費支出	759,712	650,832	661,512	661,599	653,743
	借入金等利息支出	65,009	58,075	51,145	44,211	37,272
	借入金等返済支出	390,924	390,724	391,324	390,524	355,250
	施設関係支出	233,535	738,416	289,082	143,336	259,929
	設備関係支出	237,391	140,540	269,398	200,465	190,627
	資産運用支出	3,668,194	1,004,176	7,617,720	3,950,695	6,907,979
	その他の支出	693,317	725,101	530,503	502,257	535,067
	資金支出調整勘定	△ 678,547	△ 462,275	△ 435,599	△ 539,008	△ 905,744
	次年度繰越支払資金	10,275,809	9,281,608	6,552,680	7,480,457	4,947,320
	支出の部合計	22,858,428	19,551,922	23,031,324	19,947,532	20,410,434

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、当該年度に行った教育研究活動に対応する全ての収入および支出内容を明らかにし、支払資金（現金預金）の収入および支出の顛末を表すものである。

[概要]

収入の部では、学生生徒納付金収入が前年差 1 億 1975 万円減少した。国庫補助金収入は施設設備補助金の減少により 1156 万円減少し、地方公共団体補助金収入は高等学校の生徒一人当たりの交付単価の増額等により、補助金収入としては前年差 4126 万円増加した。

支出の部では、人件費支出は退職金支出が増加したことにより 2 億 1336 万円増加し、大学メディア学部の設置に伴い教育研究経費支出が前年差 1 億 263 万円増加、施設関係支出は 1 億 1659 万円増加した。資産運用支出は、銀行金利の低下を踏まえ、債券をはじめとした有価証券の購入等により、前年差 29 億 5728 万円増加した。

以上の結果、収入から支出を差し引いた次年度繰越支払資金（現金預金）は、前年差 25 億 3314 万円減の 49 億 4732 万円となった。

2 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目			H25	H26	H27	H28	H29
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	8,467,050	8,396,151	8,144,152	8,283,878	8,164,131
		手数料	215,383	200,176	191,240	186,447	221,950
		寄付金	30,923	53,833	17,000	14,777	21,708
		経常費等補助金	1,109,049	1,152,620	1,150,024	1,205,314	1,290,981
		付随事業収入	324,841	331,223	247,568	211,129	205,228
		雑収入	253,821	207,574	200,935	203,467	361,482
		【教育活動収入計】	10,401,067	10,341,577	9,950,919	10,105,012	10,265,480
	支出の活動	人件費	5,536,670	5,424,584	5,407,119	5,360,734	5,586,040
		教育研究経費	2,783,674	2,579,549	2,699,856	2,714,966	2,827,328
		管理経費	825,414	712,199	756,666	719,961	722,347
		徴収不能額等	886	0	0	0	0
		【教育活動支出計】	9,146,644	8,716,332	8,863,641	8,795,661	9,135,714
		教育活動収支差額	1,254,423	1,625,245	1,087,278	1,309,351	1,129,765
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	157,968	144,321	217,010	230,015	136,316
		【教育活動外収入計】	157,968	144,321	217,010	230,015	136,316
	支出	借入金等利息	65,009	58,075	51,146	44,211	37,272
		【教育活動外支出計】	65,009	58,075	51,146	44,211	37,272
	教育活動外収支差額	92,959	86,246	165,864	185,804	99,044	
経常収支差額			1,347,382	1,711,491	1,253,142	1,495,155	1,228,809
特別収支	収入	資産売却差額	117,364	9,107	136,668	58,702	5,691
		その他の特別収入	45,892	22,611	64,914	83,766	17,894
		【特別収入計】	163,256	31,718	201,582	142,468	23,585
	支出	資産処分差額	58,582	25,843	4,942	5,403	183,417
		その他の特別支出	0	0	13,113	5,595	67,688
		【特別支出計】	58,582	25,843	18,055	10,998	251,105
	特別収支差額	104,674	5,875	183,527	131,470	△ 227,521	
基本金組入前当年度収支差額			1,452,056	1,717,366	1,436,669	1,626,625	1,001,288
基本金組入額合計			△ 929,816	△ 1,006,959	△ 936,676	△ 730,033	△ 557,499
当年度収支差額			522,240	710,407	499,993	896,592	443,789
前年度繰越収支差額			△ 1,698,529	△ 1,176,289	△ 465,882	34,111	958,703
基本金取崩額			0	0	0	28,000	201,225
翌年度繰越収支差額			△ 1,176,289	△ 465,882	34,111	958,703	1,603,717

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に相当するもので、当該年度の活動に対応する収入及び支出の内容を教育活動、教育外活動、特別の3つの区分ごとに示し、基本金組入後の収支の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表すものである。

[概要]

教育活動収支差額は、人件費の増加及び大学メディア学部設置に伴う教育研究経費の増加により、前年差1億7959万円減の11億2977万円となった。

特別収支における資産処分差額は大学図書館及び中高図書館改装において図書の整理を行ったこと等により1億7801万円増加した。

基本金組入額は、図書及び機器備品の除却額が大きく、また大規模な施設設備の取得がなかったために、前年差1億7253万円減の5億5750万円となった。その結果、基本金組入額後の当年度収支差額は、前年差4億5280万円減の4億4379万円となった。

当年度収支差額と前年度繰越収支差額(9億5870万円)と基本金取崩額(2億123万円)を合計したものが翌年度繰越収支差額となり、16億372万円であった。

3 貸借対照表

(単位: 千円)

科 目		H25	H26	H27	H28	H29
資 産 の 部	固定資産	42,967,969	43,395,620	46,334,950	45,702,760	47,567,505
	有形固定資産	35,813,211	35,749,135	35,278,628	34,638,998	33,907,986
	土地	10,632,372	11,289,898	11,289,898	11,289,898	11,289,898
	建物	20,804,217	20,182,895	19,813,764	19,261,268	18,746,160
	その他の有形固定資産	4,376,622	4,276,342	4,174,966	4,087,832	3,871,927
	特定資産	5,897,343	6,459,726	8,050,267	8,408,396	8,798,398
	その他の固定資産	1,257,415	1,186,759	3,006,055	2,655,366	4,861,121
	流動資産	11,442,907	10,829,375	8,286,686	9,117,501	8,334,326
	現金預金	10,275,809	9,281,608	6,552,681	7,480,457	4,947,320
	その他の流動資産	1,167,098	1,547,767	1,734,005	1,637,044	3,387,006
	資産の部合計	54,410,876	54,224,995	54,621,636	54,820,261	55,901,830
負 債 の 部	固定負債	4,167,414	3,859,800	3,564,801	3,253,664	2,983,894
	長期借入金	2,831,783	2,441,659	2,052,535	1,697,285	1,388,800
	その他の固定負債	1,335,631	1,418,141	1,512,266	1,556,379	1,595,094
	流動負債	6,579,144	4,983,511	4,238,482	3,130,019	3,480,069
	短期借入金	390,724	391,324	390,524	355,250	308,485
	その他の流動負債	6,188,420	4,592,187	3,847,958	2,774,769	3,171,584
	負債の部合計	10,746,558	8,843,311	7,803,283	6,383,683	6,463,964
純 資 産 の 部	基本金	44,840,607	45,847,566	46,784,242	47,477,875	47,834,150
	第1号基本金	43,972,607	44,779,566	45,516,242	46,037,875	46,194,150
	第2号基本金	200,000	400,000	600,000	800,000	1,000,000
	第3号基本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	第4号基本金	665,000	665,000	665,000	637,000	637,000
	繰越収支差額	△ 1,176,289	△ 465,882	34,111	958,703	1,603,717
	純資産の部合計	43,664,318	45,381,684	46,818,353	48,436,578	49,437,866
負債及び純資産の部合計		54,410,876	54,224,995	54,621,636	54,820,261	55,901,830

貸借対照表は、年度末における資産・負債・純資産（基本金、繰越収支差額）を把握し、財政状態（運用形態と調達源泉）を表すものである。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの状況を表す一方、貸借対照表は、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果として年度末の状況を表す。

[概要]

固定資産は、有形固定資産が建物、構築物の減価償却等により減少したが、有価証券等の購入により、前年差 18 億 6475 万円増の 475 億 6751 万円となった。流動資産は、現金預金の減少等により、前年差 7 億 8318 万円減の 83 億 3433 万円となった。この結果、資産の部合計は前年差 10 億 8157 円増の 559 億 183 万円となった。

負債の部は、期末短期未払金が増加したことにより、前年差 8028 万円増の 64 億 6396 万円となった。

基本金は 3 億 5628 万円増の 478 億 3415 万円となった。

繰越収支差額は、前年差 6 億 4501 万円増の 16 億 371 万円のプラスとなり、基本金と繰越収支差額の合計である純資産の部は前年差 10 億 129 万円増の 494 億 3787 万円となった。